

## 2017年度中間期決算 電話会議(2017年11月1日実施) 質疑応答要旨

Q: 利息返還損失引当金の取崩の背景、取崩金額の計算根拠、今後の見通しについてご説明頂きたい。

A: 利息返還損失引当金は、従来より将来の利息返還損失額を合理的に見積もった上で、必要十分と考えられる金額を計上しているが、今般合理的な将来の利息返還損失額が、利息返還損失引当金の金額を下回る蓋然性が高いと判断し、引当金の取り崩しを行った。

しかしながら、取崩には、過去の利息返還額の発生状況の分析の他、将来の見積もりに影響を与える様々な情報を総合的に勘案した慎重な判断が要求されるため、計算根拠および今後の見通しについて申し上げることは差し控える。

Q: 与信関連費用について、通期計画に対して、中間期までの進捗率が高くなっている要因は何か。

A: 順調に資産残高が増加していること、無担保ローンの引当率の更新による影響が引き続きあることが要因となっている。また、無担保ローンの延滞督促・回収体制の変更による影響も一因として考えられるが、この点に関しては現在、要因分析中である。

Q: 与信関連費用について、法人業務等とアプラスフィナンシャルの第2四半期(3か月)の与信関連費用は、計画対比でどのように評価しているのか。

A: 法人向けの与信関連費用の増加は、引当率の更新と期間が長い融資があったことによって、計画より増えている。アプラスフィナンシャルは、住関連ローンの残高が伸びているため与信関連費用が増加したが、計画には織り込まれている。

Q: 利息返還損失引当金の取崩は、今年度の計画に織り込んでいたか。

A: 過去の利息返還額の発生状況の分析の他、将来の見積もりに影響を与える様々な情報を総合的に勘案した結果、当中間期に取崩を行った。計画当初から見込まれているのであれば、その時点で引当金の取崩が行われていた。

Q: アプラスフィナンシャルの利息返還損失引当金の十分性の考えは。

A: 将来の引当金の十分性は、過払請求の動向を踏まえ、適切に判断していく。

Q: アプラスフィナンシャルの住関連ローンの残高が伸びているが、今後鈍化すると考えているか。

A: 住関連ローンの進捗は当初の計画に含まれている。取り組んでいる案件は大口融資ではなく、担保物件の場所も限定的となっている。残高を積極的に増やしていくのではなく、担保物件を見て選択的に取り組んでいく。

Q: 警察庁の反社データベースへの接続が報道されている。無担保ローンの即日融資が難しくなると思うが、新生銀行レイクによる即日融資を続けられる可能性はあるか。

A: 報道内容について個別に回答する立場にはないが、報道された内容が事実であれば当行グループにも影響はあると考える。

Q: 株主還元について新たなコメントはないか。

A: 現時点で、「決算・ビジネスハイライト」に記載していること以上のコメントはない。

Q: セグメント別経費について、無担保ローンの経費が、2016年度中間期の171億円から、2017年度中間期の165億円へ減少した理由は何か。

A: 無担保カードローンの経費が減少した主な要因は、生産性改革プロジェクトによる人件費および物件費の減少、および広告費の減少である。

Q: 法人営業の非資金利益の増加要因は何か。このうち、金額が大きかったものは何か。

A: 増加要因は、為替デリバティブ関連の手数料収入、シンジケーションに係る手数料収入、有価証券売却益である。そのうち、金額的影響が大きかったのは有価証券売却益である。

Q: 2018年度計画の見直し結果はいつ公表するのか。中計の見直しというのは、複数年ではなく、2018年度の計画のみという意味か。

A: ご質問頂いた点も含め、検討している段階である。

Q: 新生銀行レイクの新規申込件数が第2四半期の3ヶ月間で12.1万人、前年同期比約7%の伸びとなっている。新規申込件数が増えた要因は何か。また、成約率も上昇してきているが、今後も上昇し続ける見通しか。

A: 銀行カードローンに対する制約が多くなり、他行では新規獲得を減らしている。当行は従前から貸金業法を意識した規律ある運営を行っており、他行の顧客の一部が流れ込んでいる可能性もあると考えている。今後も同様の傾向が続くかは、現時点では不明である。

以上